

# 地域住民の離脱・発言行動と その規定要因に関する研究

滋岡 佑馬<sup>1</sup>・羽鳥 剛史<sup>2</sup>

<sup>1</sup>正会員 株式会社 一宮工務店 (〒792-8584 愛媛県新居浜市西原町 2 丁目 4 番 34 号)

<sup>2</sup>正会員 愛媛大学大学院准教授 理工学研究科生産環境工学専攻 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番)

E-mail:hatori@cee.chime-u.ac.jp

本研究では、地域コミュニティにおける「離脱」と「発言」という地域住民の持ち得る2つの行動手段に着目し、ハーシュマンの理論を基に、これらの行動手段の間の関連について実証的に検討することとした。また、離脱と発言の規定要因として、地域との結び付き意識に着目し、地域愛着等の諸尺度との関連を調べた。その上で、地域住民の離脱を緩和し、発言を促進する機会として、地域経験に関する「記憶」の役割に着目し、地域経験に関わる記憶の想起が離脱と発言に及ぼす影響を検討することを目的とした。この目的の下、松山市在住の市民145名を対象に質問紙調査を用いた実験を行った。その結果、離脱と発言との間に相互代替的な関係が成立する可能性が示された。また、地域との結び付き意識と離脱及び発言との間に関連性が認められるとともに、地域経験の記憶の想起が地域住民の発言傾向を促進する効果を持つ可能性が示された。

*Key Words : exit, voice, regional communities, regional experience, memory*

## 1. はじめに

近年、「地域コミュニティの衰退」の問題が盛んに議論されている。例えば、国土交通省<sup>1)</sup>でも、人口流動や職住分離等の社会状況の変化に伴って、全国各地において、地縁的なつながりが希薄化し、地域コミュニティが衰退しつつあることが報告されている。実際、多くの都市において、郊外化の進展やそれに伴う中心市街地の空洞化が深刻な問題となっている。また、地方部でも、若年層を中心とした人口流出によって、過疎化や高齢化が進み、地域存続の危機に直面しているところが少なくない。

「地域コミュニティ」とは、一般に「地域住民の相互依存的な活動によって成立する自律的な組織体」であると捉えることが出来る。この点を踏まえると、地域コミュニティがその衰退から回復し、その存立を維持するためには、地域住民による主体的な活動が重要な役割を果たすものと考えられる。なぜなら、住民自身が地域づくりやまちづくりに主体的に関わること無くしては、地域コミュニティの自律的な改善を期待することは困難であると考えられるためである。

それでは、地域住民は、地域コミュニティの問題に対して、そもそもどのような行動手段を持っているのであ

ろうか。本研究では、この問題について、政治経済学者 A. O. ハーシュマン<sup>2)</sup>の提唱した「離脱(exit)」と「発言(voice)」という、地域住民の持ち得る行動手段の2つの類型に着目する。2章で説明するように、「離脱」とは、地域に問題が生じた時、当該地域から離れる行動を表している。一方、「発言」とは、地域に問題が生じた時、その問題の解決に向けて働きかける行動を表している。

ここで、地域において何かしらの問題が生じた時、地域住民が離脱と発言のいずれの行動を採るかは、地域コミュニティの存続にとって極めて重要な問題であると考えられる。特に、地域に問題が生じた時、地域住民が離脱を選択する限り、その問題を地域住民自身によって解決することが期待できない。そして、そうした地域は、その存続を将来に亘って維持することが困難となるものと予想される。それ故、ハーシュマンは、そうした離脱に代替する手段として、発言の重要性を論じたのであった。すなわち、地域に問題が起こったとしても、地域住民が離脱せず、発言を選択することによって、地域の自律的改善の余地が生まれるものと考えられる。

しかし、現代社会においては、競争市場主義や規制緩和の推進の下、地域住民の離脱がむしろ容易になりつつあるように見受けられる。そして、実際に、人々の定住化の低下や地域間の人口流動の増大に見られるように、

地域に対する離脱が様々な形で進展しているように思われる。無論、こうした人口流動やそれに伴う資本移動は、社会全体の活力の維持に一定程度貢献することも認められるところであろう。ただし、ハーシュマンの理論に基づくと、地域住民による離脱の増大は発言の減退をもたらすこととなり、そうした地域では、一度衰退の危機に直面すれば、その衰退から自律的に改善することが困難となることに十分に留意すべきである。

この様に、ハーシュマンの理論は、地域コミュニティの存続や活性化の問題を考える上で示唆するところが少なくない。特に、地域住民の離脱と発言は、地域コミュニティの存立に本質的な影響を及ぼすものと考えられる。ただし、地域コミュニティにおける離脱と発言に関して、これらの行動手段が互いにどのような関連性を持つのかについては十分な実証的検討がなされていない。また、これらの行動手段がどのような要因に依存するのかについても十分に検討されていないのが実情である。

以上の認識の下、本研究では、ハーシュマンの理論及びそれと関連する諸研究を基にして、地域コミュニティにおける離脱と発言の関連について実証的に検討することとした。また、離脱と発言の規定要因として、地域との結び付き意識に着目し、地域愛着等の諸尺度との関連を検討する。さらに、地域住民の離脱を緩和し、発言を促進する機会として、地域経験に関する「記憶」の役割に着目し、地域経験に関わる記憶の想起が離脱と発言に及ぼす影響を検討することを目的とした。こうした検討を通じて、地域コミュニティにおける離脱と発言についての基本的理解を得ると共に、地域コミュニティの活性化に向けた示唆を得ることが本稿の狙いである。

## 2. 理論仮説

### (1) A. 0. ハーシュマンの離脱・発言理論

ハーシュマンは、その著書『離脱・発言・忠誠』<sup>2)</sup>において、いかにして組織や集団がその衰退や機能障害から自律的に回復することが出来るのかという問題を問い、そのためのメカニズムとして、「離脱」と「発言」の概念を提示した。

ここで、「離脱」とは、組織・集団の業績が低下した場合に、そのメンバーが当該組織・集団から離れることを表しており、そのことを通じて、組織・集団の改善を促すものである。「離脱」は、「市場の力」あるいは「経済的（競争）メカニズム」とも呼ばれ、主に経済学の分野において取り扱われてきた概念とされる。一方、「発言」とは、組織・集団の業績が低下した場合に、そのメンバーが自らの意見を直接表明することを表しており、そのことを通じて、組織・集団の改善を促すものである。「発言」は、「非市場の力」あるいは「政治的メ

カニズム」とも呼ばれ、主に政治学の分野において取り扱われてきた概念とされる。

ハーシュマンの論じる離脱と発言の具体的な行動については、その問題に応じて様々な形態を採り得る。例えば、企業の製品に対する消費者の反応としては、製品の品質が低下した場合に、その製品を購入しないことは離脱を表しており、その企業に不満を直接表明することは発言を表している。本研究が対象とする「地域コミュニティ」の枠組みでは、離脱とは、一般に当該地域から他の地域に移転する行動を表している。その他、地域コミュニティの各種集会を脱会すること、あるいは、近隣店舗を利用しないこと（経済的離脱）等も、離脱の一種と考えられる。一方、発言とは、一般に当該地域の問題について自分の意見を表明することや、近隣住民と話し合うことを表している。その他、投票に参加することや各種のキャンペーン活動を行うことも、発言の一種であると考えられている (Dowding & John<sup>3)</sup>。

この様に、ハーシュマンは、組織・集団の回復メカニズムとして、離脱と発言の2類型を提示したが、それと同時に、離脱だけでは、衰退しつつある組織・集団がその衰退から回復する余地が残されていないと主張している。なぜなら、離脱やそれに基づく競争は、業績の低下した組織・集団が市場や社会から淘汰されることを表しており、これらの概念だけでは、そうした組織・集団がその過失から回復することが想定されていないためである。この点について、ハーシュマンは、経済学の完全競争モデルを用いて説明している。すなわち、完全競争モデルでは、社会的余剰が最大化される一方で、業績が低下し、その均衡状態から逸脱した企業は、その市場から撤退することが想定されている。ハーシュマンは、こうした経済状況を「緊張経済」と呼ぶとともに、緊張経済の伝統的モデルに対して、社会の中に一定の「スラック（時間的・物質的ゆとり）」を許容した「スラック経済」の重要性を説く。ハーシュマンの議論によると、社会の中に一定の「スラック」が存在することによって、仮に組織・集団の業績が一定程度低下したとしても、その状態から回復する余地が存在することとなる。そして、こうした組織・集団の回復過程において、そのメンバーによる発言が重要な役割を果たすものと考えられている。すなわち、組織・集団のメンバーによる発言を通じて、業績の低下した組織・集団が撤退することなく、再び元の状態に回復する余地が生まれるのである。

ハーシュマンの提示した離脱と発言の概念は、企業から国家に至るまで、様々な組織・集団における普遍的な行動原理を示しており、これまで経済学、心理学、社会学等の分野において、多様な組織・集団を対象として、その理論が検討・適用されてきた (eg, Zuideau<sup>4)</sup>)。本稿は、「地域コミュニティ」を対象としているが、地域コ

コミュニティにおいても、当該コミュニティがその衰退からいかんして回復するかという問題について検討する場合、ハーシュマンの理論が示唆するところは少なくないものと期待される場所である。特に、地域住民の離脱は、当該地域が衰退から回復することを妨げるだけでなく、更なる衰退を促す可能性があり、そうした事態を回避する上では発言という行動手段が重要な役割を果たすものと考えられる。次節では、こうした観点から、地域コミュニティにおける離脱と発言との関連、及び、これらの行動手段の規定因について、ハーシュマンの理論と関連研究を基にして、本研究の仮説を措定する。

## (2) 本研究の理論仮説

さて、ハーシュマンの理論では、一般的に離脱と発言との間に相互代替的な関係が成立するものと想定されている。すなわち、地域において問題が生じた時、人々において、離脱する傾向が高い程、自分の意見について発言する傾向が低くなるものと考えられている。この点に関して、例えば、離脱は「発言という技芸の発達を萎縮させる傾向を持つ(p. 46)」<sup>2)</sup>とハーシュマンが述べているように、地域の問題に対して、離脱する傾向が高い人においては、発言する動機やそのための能力が涵養され難いものと考えられる。その反対に、地域の問題に対して発言する傾向が高い人においては、少なくともその発言が地域の改善を企図したものである以上、一般的に当該地域から離脱する傾向は低いものと予想される。これらの点を踏まえて、本研究では、地域住民の離脱傾向と発言傾向との関連について、以下の仮説を措定することとした。

仮説 1 地域住民において、離脱傾向が高い（低い）ほど、発言傾向が低い（高い）傾向にある。

それでは、地域住民が離脱するか、あるいは、発言するかはどのような条件に依存するのであろうか。この問題に関して、ハーシュマンは、離脱と発言の規定要因として、「忠誠」の重要性を指摘している。ここで、「忠誠」とは一般に「忠実で正直な心。心から忠義を尽くすこと（日本国語辞典）」と定義されるように、組織・集団のために尽力する態度を表している。ハーシュマンによれば、組織のメンバーは自分の属する組織に対して忠誠心を有している場合、仮に組織の業績が低下し、自分が組織から離脱することが可能であったとしても、離脱行動を採らない傾向にある。むしろ、そうしたメンバーは、組織の改善に向けて発言するものと考えられる。すなわち、「忠誠」は、組織メンバーの離脱行動を抑止し、発言行動を促進する働きがあると、ハーシュマンによって論じられている。

さらに、Van Vugt et al.<sup>3)</sup>の先行研究では、相互依存理論

に基づいて、「地域への依存度(dependency)」が離脱と発言の規定因になる可能性が指摘されている。すなわち、人々において、地域への依存度が高い程、当該地域において問題が生じて、その地域から離脱する傾向が低く、発言する傾向が高まるものと考えられる。その反対に、地域への依存度が低い程、その地域から離脱する傾向が高く、発言する傾向が低くなるものと考えられる。

以上の知見を踏まえると、地域住民の離脱行動と発言行動の規定要因について、以下の仮説を措定することが出来る。

仮説 2 地域との結び付き意識が高い人ほど、離脱傾向が低く、発言傾向が高い傾向にある。

さらに、地域愛着に関する既往研究<sup>6)</sup>の知見を踏まえると、こうした地域との結び付き意識は、当該地域における経験に応じて高まることが予想される。すなわち、人々において、自分の住む地域と様々な関わり合いを重ね、その経験が蓄積するに従って、当該地域に対する依存度が向上するものと考えられる。

ここで、地域との関わり合いに関する経験は、住民一人一人においてそれぞれ異なるものの、こうした経験が彼らの「記憶」の中に蓄積されていることには相違ない。地域経験に関わる記憶は、自己と当該地域とが関わり合った経験の時間的な継続性を担保するものであり、こうした記憶を通じて、自己と地域との相互依存関係を維持することが可能であると考えられる。この点を踏まえると、地域と関わり合いを持った経験について、その記憶を「想起する（思い出す）」ことが、地域住民において離脱を抑止し、発言を促進する重要な契機になり得るものと考えられる。

本研究では、以上の点を勘案して、離脱傾向及び発言傾向の条件について、以下の仮説を措定することとした。

仮説 3 地域経験に関わる記憶を想起することによって、離脱傾向が緩和し、発言傾向が向上する。

本研究では、以上の仮説を検証するため、地域住民を対象とした実験を行った。なお、本研究では、地域から既に離脱した人を対象にして実験を行うことが困難であったことから、実際の「行動」ではなく、その行動に対する「意図」について調査することとした。地域住民の離脱行動と発言行動の実態を把握する上では、実際の行動を対象として調査を行うことが必要であるが、この点については今後の課題としたい。

## 3. 実験について

### (1) 実験対象者

愛媛県松山市在住の住民の中から電話帳を閲覧し無作為に抽出した住民を対象とした。各世帯を直接訪問し、

調査票への回答を要請した。その結果、145名の住民の方から回答を得た。回答者の内、男性が45名、女性が100名であった。平均年齢は56.6歳、標準偏差は19.4歳であった。

## (2) 実験方法

本実験では、地域に関する記憶の想起が地域住民の離脱行動と発言行動に及ぼす影響を比較検討するため、(i) 地域に関する記憶を想起させる操作と設問を設けた調査票と、(ii) 記憶を想起する設問を設けなかった調査票の2種類を作成し、それぞれの調査票を無作為に実験対象者に配布した。以下では、前者の調査票に回答した実験対象者を「実験群」(73名)、後者の調査票に回答した実験対象者を「統制群」(72名)と呼ぶこととする。

なお、以下の調査項目における「まち」とは「実験対象者の居住地の小・中学校の校区(学区)程度の広さ」であることを調査票の中で明記している。

### a) 実験課題

実験群には、「あなたの住んでいる“まち”でもっとも印象に残っている思い出は何ですか?その当時の情景を浮かべながら、出来るだけ具体的にお書き下さい」(課題1)、「あなたの住んでいる“まち”での一番古い思い出は何ですか?その当時の情景を思い浮かべながら、出来るだけ具体的にお書き下さい」(課題2)という質問項目を設け、それぞれ自由記述にて回答を要請した。一方、統制群には、以上の実験操作と設問を設けなかった。

### b) 離脱と発言に関する質問項目

実験群と統制群ともに、離脱と発言に関する以下の質問への回答を要請した。

先行研究<sup>89)</sup>で用いられた離脱に関する質問項目を基にして、「近い将来、他の“まち”に移るつもりがある」、「もし可能ならば他の“まち”に移りたいと思っている」、「これから先、今住んでいる“まち”にとどまるつもりがある」(逆転項目)という質問項目を設け、それぞれ「全くあてはまらない」から「とてもあてはまる」までの7件法で回答を要請した。そして、3つ目の項目を反転した上で、これら3つの項目の加算平均から、「離脱意図」尺度を構成した。この尺度の信頼性係数は $\alpha=.840$ となり、十分な信頼性が認められた。

以上と同様に、先行研究<sup>89)</sup>を基にして、「近隣の住民と、自分が住んでいる“まち”の問題について話し合いたいと思う」、「自分が住んでいる“まち”をより良くするために意見を言いたいと思う」、「自分が住んでいる“まち”の話し合いやイベントに積極的に参加すべきだと思う」、「自分が住んでいる“まち”に問題が発生したとき、その解決に向けて積極的に発言すべきだと思う」という質問項目を設け、それぞれについて「全くあ

てはまらない」から「とてもあてはまる」までの7件法で回答を要請した。そして、これら4つの項目の加算平均から、「発言意図」尺度を構成した。この尺度の信頼性係数は $\alpha=.856$ となり、十分な信頼性が認められた。

なお、前述した通り、離脱と発言の具体的行動については、以上の他にも、消費行動や投票行動等、様々な形態が考えられる。ただし、本研究では、あくまでも離脱と発言に関する基本的な性質を把握することに主眼を置いており、こうした観点から、既往研究の中で一般的に用いられている上述の指標を用いることとした。

### c) 「地域との結び付き意識」に関する質問項目

その他、「地域との結び付き意識」に関する質問項目として、「愛着」、「帰属意識」、「組織コミットメント」、「忍耐」、「忠誠」、「共同体意識」尺度についての質問項目を設け、それぞれ7件法で回答を要請した。

## 4. 結果と考察

### (1) 離脱意図と発言意図の関連(仮説1)

離脱意図と発言意図との関連について、両尺度の相関分析を行った。その結果、表-1に示すように、両尺度の間に有意な負の相関が見られた( $r=-.36, p=.00$ )。

以上の結果は、地域住民の離脱と発言との間に代替的關係が成立するとの仮説(仮説1)を支持するものである。また、この仮説が離脱と発言との代替的關係を想定したハーシュマンの理論に基づいていることを踏まえると、以上の結果は、ハーシュマンの理論に一定の経験的妥当性が存在する可能性を示唆するものと解釈できる。

### (2) 離脱意図及び発言意図と地域との結び付き意識との関連(仮説2)

地域との結び付き意識と離脱意図及び発言意図との相関分析を行った。その結果、表-1に示すように、地域との結び付き意識に関わる全ての尺度について、発言意図との間に正の相関、離脱意図との間に負の相関が確認された。従って、地域との結び付き意識が高い人ほど、離脱傾向が低く、発言傾向が高い傾向にある可能性が示された。この結果は、本研究の仮説2を支持するものである。

### (3) 地域経験の想起が離脱意図と発言意図に及ぼす影響(仮説3)

実験群と統制群の間で離脱意図と発言意図の各尺度の平均値の差異を比較した。その結果を表-2に示す。この表に示すように、実験群の方が統制群に比べて離脱意図が低く、発言意図が高い傾向が見られた。これらの差異についてt検定を行ったところ、離脱意図については有意な結果とはならなかったが( $t=-1.51, p>.10$ )、発言

表-1 離脱意図と発言意図、及び、「地域との結び付き意識」との相関分析

	相関係数					
	発言意図	共同体意識	地域愛着	帰属意識	組織コミットメント	忠誠
離脱意図	-.355**	-.447**	-.493*	-.396**	-.465**	-.684**
発言意図	—	.373**	.284**	.390**	.516**	.459**

\*\*p < .01, \*p < .05

表-2 離脱意図と発言意図の群間比較

	N	M	SD	統制群との 平均値の差	t値	p値
離脱意図						
統制群	71	2.76	1.77			
実験群	73	2.34	1.50	-.41	-1.51	.13
高想起群	43	2.34	1.42	-.42	-1.37	.17
発言意図						
統制群	71	4.26	1.27			
実験群	73	4.63	1.40	.37	1.68	.09
高想起群	43	4.98	1.28	.72	2.92	.00

意図については有意傾向が確認された ( $t=1.68, p<.10$ ) .

さらに、実験群の中でも、特に地域に関わる記憶を想起する傾向が高かった人に着目するため、2つの実験課題の少なくともいずれかにおいて、その記述量（自由記述の文字数）が平均値よりも多い人（上位 50%）を抽出し、「高想起群」とした。ここで、自由記述の文字数の平均値は、課題 1 について 159 字、課題 2 について 126 字であった。高想起群と統制群の間で、離脱意図と発言意図の平均値の差異を比較したところ、表-2 に示すように、上記の結果と同様に、高想起群の方が統制群に比べて離脱意図が低く、発言意図が高い傾向が見られた。それと共に、発言意図については有意な差異が確認された ( $t=2.92, p<.005$ ) . ただし、離脱意図については有意な差異は認められなかった ( $t=-1.37, p>.10$ ) .

この様に、発言意図において、地域経験の想起による実験効果が認められた。すなわち、地域経験に関わる記憶を想起した人において、そうでない人に比べて、発言意図が向上する傾向が確認された。ただし、離脱意図については、有意な効果は認められなかった。この結果から、地域経験の想起は、少なくとも発言意図に対して、その向上を促す可能性があるものと考えられる。以上の結果は、離脱意図と発言意図の内、後者の発言意図において、仮説 2 を支持するものであったと考えられる。

以上、離脱意図については、本研究の仮説を支持する結果が得られなかった。こうした結果が得られた理由については必ずしも定かではないが、その一つの可能性として、人々において一般に、離脱行動は、発言行動に比べて、より長期的な時間スケールの中で判断されていることが考えられる。そのため、地域経験を想起するという本実験課題だけでは、十分な効果が認められなかった可能性が考えられるところである。ただし、この点につ

いては推測の域を出ず、今後、より詳細な検討を加えることが必要である。

#### (4) 本研究結果の含意

本節では、本研究の知見が地域計画に示唆する点を考えてみることにしよう。

##### a) 離脱と発言の相互代替的關係

本研究の結果から、ハーシュマンの理論と整合的に、地域コミュニティにおける離脱と発言との間に相互代替的關係が成立することが示唆された。すなわち、地域住民において、離脱傾向が高い（低い）ほど、発言傾向が低い（高い）可能性が示された。

さて、離脱と発言間の代替的關係を踏まえると、地域住民の離脱を抑制する上では、その発言手段を促進することが有効であると考えられる。冒頭で述べた通り、現在、定住性の低下や人口流出が問題となっているが、本研究の結果より、こうした事態を抑制する上では、地域住民の発言機会を増やすことが効果的であると期待される。例えば、住民間の話し合いの場を設ける等、発言機会を積極的に導入することが、地域住民の離脱傾向の抑制につながり、上述の問題の緩和に寄与するものと考えられる。

一方、地域住民による発言の促進を目指す上では、その離脱手段を抑制することが効果的であることも、本研究の結果から示唆されることである。近年、地域計画の合意形成を進める上で、サイレント層の問題が指摘されている(小嶋・久保田<sup>10</sup>)。本研究の結果を踏まえると、地域住民の「沈黙」を緩和し、発言を促す上では、地域からの離脱傾向を抑制することが有効であると期待される。例えば、住環境の整備や定住性を促すような税控除等の施策を通じて、地域住民の離脱傾向を抑制すること

が出来れば、住民からの発言傾向が高まるものと考えられる。

この様に、離脱と発言の相互代替的な関係を踏まえた上で、各種の地域政策を実施することが、地域コミュニティの活性化を図る上で重要であると言える。

#### b) 地域活力の源泉：地域経験の「記憶」の重要性

本研究の結果から、地域住民が離脱と発言のいずれの行動を選択するかに関わる条件として、自分の住む地域と関わり合いを持った経験についての「記憶」が重要な役割を果たしている可能性が示唆された。特に、地域住民において、地域経験の記憶を想起することによって、その発言傾向が向上するとの効果が確認された。なお、離脱意図に関しては、有意な効果が確認されなかったものの、上述した通り、離脱と発言との間に代替的關係が成立することを踏まえると、地域経験の記憶の想起は、発言傾向の促進を促し、そのことを通じて、離脱傾向の抑制にも間接的に寄与する可能性が考えられるところである。

以上の知見を踏まえると、地域住民において、地域と関わり合いを持った記憶が存在するからこそ、地域の中で問題が生じたとしても、その地域から離脱することなく、その問題の解消に向けて発言を行使せんとする意志が生じるものと考えられる。このように考えると、地域経験の記憶は、地域コミュニティがその衰退から回復する活力を維持・増進する上で本質的な要件であると言える。この意味において、地域経験の記憶は、地域コミュニティの活力の源泉であると解釈することも可能であろう。

以上のことから、地域コミュニティの活性化を促す上では、地域に関わる人々の「記憶」に配慮し、各種の施策を実施することが重要であると言える。例えば、祭事や各種イベント等の地域事業は、地域住民において、地域に関わる共同の記憶の形成を促すとともに、過去の記憶を再帰的に喚起する重要な役割を果たしているものと言える。また、藤井他<sup>11)</sup>では、地域に関わる記憶は、その地域において共有された「物語」として蓄積されると指摘されており、この点を踏まえると、同じく藤井他<sup>11)</sup>において論じられているように、「シビックプライド」や「シナリオ・アプローチ」等、地域の物語を活用した諸施策を実施することが重要であると考えられる。こうした地域政策を通じて、地域住民の地域に関わる記憶を維持・強化することが、離脱の抑制と発言の促進につながり、引いては、地域活力の増進を促すことが、本研究の結果から含意されているものと考えられる。その一方で、伝統的な街並みの破壊等、地域の歴史性に配慮しない地域政策を実施した場合、地域住民の地域に関わる記憶が希薄化し、その結果、地域の活力が損なわれる可能性が存在することもまた、本研究の結果が暗示する

ところと言える。

## 5. まとめ

本研究では、地域コミュニティにおける離脱と発言という2つの行動手段に着目し、ハーシュマンの理論に基づいて、これらの行動手段の関連性、及び、規定要因について実証的な検討を行った。その結果、離脱と発言との間に相互代替的な関係が成立すると共に、地域経験の記憶の想起が地域住民の発言を促進する効果を持つ可能性が示された。

本研究は、地域コミュニティにおける離脱行動と発言行動に関する基礎的検討を行ったものであり、今後、離脱と発言という分析枠組みに基づいて、地域コミュニティ活性化のあり方や具体的な施策展開を検討する上では、多くの研究課題が残されている。第1に、地域住民の離脱と発言の具体的な行動手段について検討し、その実態を把握することが必要である。前述したように、地域住民の離脱と発言の具体的手段として、各種集会の脱会や近隣店舗の利用行動、投票行動や地域イベントの実施等、様々な行動が考えられる。また、本研究では、離脱と発言の行動意図を測定したが、実際の行動指標を用いた分析も必要である。第2に、本研究では、地域経験の記憶の想起条件のみに着目し、その離脱と発言傾向への影響を調べたが、実験課題における自由記述の内容については検討していない。今後、本実験の記述内容の分析を行う必要がある。第3に、本研究では、地域住民の離脱を抑制し、発言を促進する手段として、地域経験の記憶の重要性を指摘したが、現実の地域計画において、どのようにして地域の記憶に配慮した具体的施策を実施し、離脱の抑制と発言の促進を促すかについては、今後検討を深めていくことが重要である。

## 参考文献

- 1) 国土交通省(2006). 平成17年度国土交通白書
- 2) Hirschman, A. O.: *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1970. (矢野修一訳: 離脱・発言・忠誠: 企業・組織・国家における衰退への反応, ミネルヴァ書房, 2005.)
- 3) Dowding, K. & John, P.: The three exit, three voice, and loyalty framework: a test with survey data on local services, *Political Studies*, Vol. 56, No. 2, pp. 288-311, 2008.
- 4) Zuindeau, B.: Responding to environmental risks: what can Albert Hirschman contribute?, *Ecological Economics*, Vol. 69, pp. 155-165, 2009.
- 5) Van Vugt, M., John, P., Dowding, K., & Van Dijk, E.: The Exit of Residential Mobility or the Voice of Political Action? Strategies for Problem Solving in Residential Communities, *Journal of Applied Social Psychology*, Vol. 33, No. 2, pp. 321-338, 2003.

- 6) Lewicka, M.: Place attachment, place identity, and place memory: Restoring the forgotten city past, *Journal of Environmental Psychology*, Vol. 28, No. 3, pp. 209-231, 2008.
- 7) 鈴木春菜, 藤井聡: 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究, *土木計画学研究・論文集*, Vol. 25, No. 2, pp. 357-362, 2008.
- 8) Robert A. & Ping, J. R.: The Effects of Satisfaction and Structural Constraints on Retailer Exiting, Voice, Loyalty, Opportunism, and Neglect, *Journal of Retailing*, Vol. 69, No. 3, pp. 320-352, 1993.
- 9) Rubult, C.E., Farretl, D., Rogers, G., & Mainous, A. G.: Impact of exchange variables on exit, voice, loyalty, and neglect: an integrative model of responses to declining job satisfaction, *Academy of Management Journal*, Vol. 31, No. 3, pp. 599-627, 1988.
- 10) 小嶋文, 久保田尚: 調査主題への関りから見たサイレント層の生成と特徴, *土木学会論文集D*, Vol. 64, No. 3, pp. 367-379, 2008.
- 11) 藤井聡, 長谷川大貴, 中野剛志, 羽鳥剛史: 「物語」に関わる人文社会科学の系譜とその公共政策的意義, *土木学会論文集 F5*, Vol. 67, No. 1, pp. 32-45, 2011.

(2012. 5. 7 受付)